平成23年度第2回理事会議事録

日時　　平成23年10月1日（土）　10:00～15:45
会場　　JA共済ビル　　1階「カンファレンスホール」
出席者
理事長：小西　郁生
副理事長：岡井　　崇、落合　和徳
理　事：岩下　光利、宇田川　康博、海野　信也、大道　正英、片渕　秀隆、吉川　史隆、木村　　正、工藤　美樹、上妻　志郎、小森　慎二、田中　憲一、堂地　　勉、深谷　孝夫、水沼　英樹、水上　尚典、峯岸　敬、八重樫　伸生、吉川　裕之、吉村　泰典
監　事：岡村　州博、武谷　雄二、和氣　徳夫
第64回学術集会長：平松　祐司
幹事長：矢野　　哲
副幹事長：澤　倫太郎
幹　事：上田　　豊、梶山　広明、金内　優典、北澤　正文、小林　陽一、榊原　秀也、佐藤　豊実、下平　和久、高倉　　聡、多賀谷　光、津田　尚武、永瀬　智、中村　和人、阪埜　浩司、藤原　　浩、山下　隆博
議　長：佐川　典正
副議長：清水　幸子、内田　聡子
専門委員会委員長：青木　陽一
理事会内委員会委員長：竹下 俊行
プログラム委員長：増山　　寿
名誉会員：神保　利春
弁護士：平岩　敬一
事務局：桜田　佳久、青野　秀雄、小山　圭子

10時00分　理事長、副理事長、常務理事、理事の総数23名のうち22名（嘉村　敏治理事は欠席）が出席し定足数に達したため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、小西郁生理事長、岡村州博監事、武谷雄二監事、和氣徳夫監事の計4名を選任し、これを承認した。

Ⅰ．　平成23年度第2回臨時理事会議事録（案）の確認
原案通り、承認した。

Ⅱ．　平成23年度第3回臨時理事会議事録（案）の確認
原案通り、承認した。

Ⅲ．主要協議事項
1．運営委員会の答申について　　［資料：運営委員会1］
(1)総会議事録のホームページでの公開について
岩下光利理事「発言内容の確認方法や公開範囲などについて検討の上、次回理事会に答申したい。」

(2)学生に会員資格を認めることの可否について　　［資料：運営委員会2］
岩下光利理事「三重大学医学部3年生から第64回学術集会で演題を出したいという希望が出され、これについては学術講演会運営要綱の細則の変更で対応することになった。」

峯岸敬理事「学術講演会運営要綱第４章１．１）募集の註１に、『医学部学生が学術講演会一般演題の筆頭演者となる場合も非会員としての応募を認める』という一文を入れることにした。」

佐川典正議長「これは今後も適用されるのか、そうならば募集要項に学生の場合について明記すれば本人のモチベーション付けにもなる。外国人発表者と同様の対応をすればいいのではないか。」

峯岸敬理事「優秀演題賞候補になった場合どうするかなど、もう少し検討が必要だが、学術委員会としては積極的に学生の発表も取り込む方向で考えたい。」

佐川典正議長「ぜひ来年度の募集要項には間に合わせて頂きたい。」

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)　若手医師確保に関するワーキンググループからの提言　　　[資料：運営委員会 3]

平松祐司小委員長「当グループで各大学および研修指導施設 A に若手医師確保の試みをアンケートすることに加えて、広報委員会、若手育成委員会、医療改革委員会および専門医制度委員会などに若手医師確保に係る具体的な企画を示して実施をお願いしたいと考えている。」

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(4)　地方学会が主催する市民公開講座への後援・共催依頼について　[資料：運営委員会 4]

岩下光利理事「市民公開講座は本会の公益法人化により本会地方部会主催から地方学会主催に変わった。これに対しては従来通り支援金を出すとともに、後援・共催についても自動承認とすることとしたい。」

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) Web Forum を活用した常務理事会の議論の進め方について　　[資料：運営委員会 5]

岩下光利理事「報告事項を Web 対応できるかについて、試行を検討したい。」

(6) その他

岩下光利理事「産婦人科の育成については、若手医師のリクルートだけではなく、会員の定年退職後の支援についても検討してはどうかとの意見があり、医療改革委員会などで継続的に検討することになった。さらに本会が公益法人になったこともあり、サマースクール、スプリングフォーラム事業に対し広く寄附を募ることを答申した。」

Ⅱ．専門委員会報告並びに関連協議事項

1）生殖・内分泌委員会（峯岸敬委員長）

(1)ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

9 月 20 日現在、入金済 5,311 冊、校費支払のため後払希望　28 冊。

(2) 三國雅人会員および牧野恒久名誉会員からの依頼について

三國会員から尿由来ゴナドトロピン製剤へのプリオン蛋白混入の論文報告への本会の見解を求めてきた件について、厚生労働省あてに対応を要請する手紙を送付した。

また、牧野名誉会員がヒト健康への影響が懸念される数種類の化学物質が胚培養液に含まれていることへの対応を本会に求めてきた件について、生殖・内分泌委員会より牧野先生に回答した。　[資料：専門委員会 1]

峯岸敬委員長「プリオン蛋白混入については、従来の生物由来薬剤使用における承諾書と同様のものを患者さんから頂くことについて厚生労働省に確認している。」

2）婦人科腫瘍委員会（青木陽一委員長）

(1)化学療法中のエリスロポイエチン製剤使用について、杉山先生がまとめられた意見を日本婦人科腫瘍学会と連名で厚労省あてにパブリックコメントとして提出した。

[資料：専門委員会 2]

(2)絨毛性疾患取扱い規約第3版が平成23年7月に発行された。それにともない絨毛性疾患地域登録の報告書も改訂された。

(3)第50回治療年報として、2002年に治療した子宮頸癌、子宮体癌、卵巣悪性腫瘍・卵巣境界悪性腫瘍の5年治療成績を日本産科婦人科学会雑誌63巻9号に掲載し、学会ホームページに公開した。

(4)全国婦人科腫瘍登録事業計画を学会の臨床研究倫理審査委員会に近々提出予定である。

3) 周産期委員会（海野信也委員長）

(1)同委員会の「周産期における医薬品・医療機器の諸課題に関する小委員会」竹田省委員長が4つの未承認薬の総括表につき取り纏めており、7月23日に厚生労働省に提出した。

(2)厚生労働省「母子健康手帳改正に関する検討会」に関連し、周産期委員会で母子健康手帳改正の意見書を作成し、9月9日に提出した。[資料：専門委員会3]

(3)日本産婦人科医会、日本産婦人科・新生児血液学会、日本血栓止血学会および本会の4学会が共同で作成した「ヘパリン在宅自己注射療法の適応と指針」を厚生労働省あてに提出した。学会の統一ガイドラインにより、同省未承認薬検討会での審査が容易になることが期待される。　　[資料：専門委員会4]

(4)神戸大学山田秀人先生から、厚生労働科学研究補助金「先天性サイトメガロウィルス感染症対策のための妊婦教育の効果の検討、妊婦・新生児スクリーニング体制の構築及び感染新生児の発症リスク同定に関する研究」を進めるにあたり、本会に対しアンケート調査実施への支援・協力依頼があり、これを了承した。[資料：専門委員会5]

(5) 正期産新生児の診療指針案について日本小児科学会、日本産婦人科医会と合同会議を行い、今後の対応につき、合意が得られた。[資料：専門委員会6]

4)女性ヘルスケア委員会　　（堂地勉委員長）

堂地勉委員長「HRTガイドライン改定に向けて準備中である。」

水沼英樹理事「専門委員会の先生方には、以前から用語委員会から用語の定義改定などをお願いしているので新体制に変わったあともよろしくお願いしたい。来年の総会には提出したい。」

Ⅲ.業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総　務（岩下光利理事）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1)会員の動向

ふじわら　ゆきお
①藤原　幸郎名誉会員(東京)が7月31日に逝去された（弔電、生花手配済)。
つばた　かつお
②津端　捷夫功労会員（東京）が8月1日に逝去された（弔電、生花手配済）。
あんざい　さだしげ
③安西　節重功労会員（神奈川）が7月1日に逝去された
（神奈川学会より8月3日連絡受領)。
かたせ　さとし
④片瀬　敏 功労会員（福岡）が9月11日に逝去された（弔電、生花手配済)。

(2)役員の確認書について ［資料：総務 1-1、1-2］
岩下光利理事より役員の確認書について説明があった。その上で小西郁生理事長から各役員に対して確認書の内容に抵触していないことの確認を行った。さらに各役員からの確認書の提出を受けた上で、内閣府に本会としての確認書を提出する旨の説明があった。
本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 東日本大震災による本年度会費免除申請について ［資料：総務 2］
岩下光利理事「地方学会から提出された震災被災会員の 4 名の本年度の会費免除についてはお認め頂きたい。」
本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 厚生労働大臣あての「子宮頸がん予防ワクチンの公費助成継続と 4 価 HPV ワクチンの追加に関する要望書」を日本婦人科腫瘍学会と連名で提出した。［資料：総務 3］

(5)第 67 回学術集会長応募状況について
岩下光利理事「本件につき、2 名の先生から応募があった。」

(6)被災地への派遣医師として活動した 81 名について、公開シンポジウムにおいて学会ボランティア活動賞を授与し、表彰状を送った。 ［資料：総務 4］
岩下光利理事「東日本大震災に関するボランティアで派遣された医師を学会ボランティア活動賞として表彰することとした。」
片渕秀隆理事「どのような形で表彰するのか。」
岩下光利理事「8 月 26 日までに派遣されたチームについては、8 月の大阪での公開シンポジウムの場で代表者に表彰状を授与し、派遣された各先生に表彰状を郵送した。現時点では 3 月までの派遣が決まっており、8 月 26 日以降に派遣される先生は 4 月の臨時総会の場で代表者を表彰する予定にしている。この表彰は派遣された先生方への感謝の意味を込め、選考委員会は特に設けず授与した。」
片渕秀隆理事「とても良いことであり、病院内や地方学会で広く周知したい。学会のホームページで公開してはどうか。」
落合和徳副理事長「派遣した教室等にも感謝の意を表した方がいいのではないか。これを病院や大学に示すことで院内での活動内容も周知される。」

(7)編集担当職員の紹介派遣について
機関誌及び JOGR の編集担当育成のための職員 1 名の採用に関して、7 月から約 3 ヶ月、紹介派遣を受けた。
岩下光利理事「残念ながらこの職員は採用には至らなかった。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕
(1) 厚生労働省
①厚生労働省医薬食品局安全対策課より「塩酸ラベタロール錠の妊産婦への投与についての要望」および「ニフェジピンの妊娠 20 週以降の妊産婦への投与について」、提出された改訂案が了承され、本会ホームページで会員に周知した。 ［資料：総務 5、6］

②厚生労働省雇用均等児童家庭局母子保健課より、10 年に一度の母子健康手帳改正に関する検討の委員推薦依頼があり、海野信也先生を委員に推薦した。［資料：総務 7］

③厚生労働省健康局結核感染症課と医薬食品局血液対策課より、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の対象ワクチンの追加について通知があった。サーバリックスに加えて 9 月 15 日からガーダシルも対象となる。［資料：総務 8］

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会・日本医師会　　［資料：総務 9］

①11 月 16 日に開催される第 2 回日本医学会分科会利益相反会議に、各分科会の利益相反委員会委員長の出席依頼があり、本会からは平松祐司コンプライアンス委員会委員長が出席予定である。

②日本医学会の法人化へ向けた検討委員会が発足することになり、本会に委員 1 名の推薦依頼があった。任期は平成 25 年 3 月まで、可能であれば東京在住の先生をお願いしたいとのことである。本会からは岩下光利理事を推薦し、9 月 13 日の医学会法人化準備委員会に出席した。［資料：総務 10］

③日本医学会が環境省に対し「動物愛護管理法の見直しに際して実験動物をその対象から除外することへの要望」を提出するにあたり、本会を含む分科会に意見を求めて来た。本会としてはこれに賛成した。［資料：総務 11］

(2) 日本産婦人科医会

①同会は 6 月 29 日に厚生労働省医政局長あてに、「助産所における嘱託医の包括指示による医療行為について」との抗議文を提出した。　［資料：総務 12］

②学会・医会ワーキンググループを 10 月 4 日に開催する。

岩下光利理事「今回の震災のような緊急事態の際に学会・医会の役員の間でメールのやりとりができるようにメーリングリストを作ることを協議したい。また、日本産婦人科医会と共同で集めた震災の義援金は人的支援活動、物的支援活動や支援金として使用されているが、今後の扱いについても協議していきたい。」

(3) 日本外科学会

①同学会女性外科医支援委員会より、女性医師がどれだけ学会活動に関与しているかの実態把握アンケートへの協力依頼があり、回答した。［資料：総務 13］

②同学会で作成した「臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン(案)」についての本会の意見を、10 月末日までに求められている。［資料：総務 14］

岩下光利理事「以前この WG に出席頂いた順天堂大学の竹田省先生に意見作成を依頼したい。」

(4) 日本病理学会から「癌取扱い規約」作成に係る本会との分担、印税の配分、費用負担等について合意文書を締結したい、との申し入れがあった。本会としてもこの提案を受け入れ、同会と協議に入ることとした。［資料：総務 15］

(5) 日本小児科医会

同会副会長の桑原先生から本会に、健やか親子 21 のシンポジウム (11 月 26 日) において、「産科の立場から小児のワクチンを考える」とのテーマでの講演演者派遣依頼があった。［資料：総務 16］

岩下光利理事「ワクチンに詳しい先生のスケジュールが合わず、今回は辞退することとしたい。」

(6) 大阪産婦人科医会

同会より「妊産褥婦死亡時における解剖についての要望」が提出された。本会、医会に対して救急医学会、法医学会、病理学会、警察等の関係機関との調整、議論を進めるよう、要望している。［資料：総務 17］

小西郁生理事長「医会からも共同で取組みたいとの申し入れがあり、本会からは岡井　崇副理事長が参加して進めて頂いている。」

岡井崇副理事長「この件について、医会の木下勝之先生、石渡勇先生と一緒に最高検察庁の片岡検事と面談した。医会の事業である母体死亡報告制度、原因解明において、遺体が司法

解剖にまわると解剖結果が分からず、医学的な原因究明ができなくなる。原因究明に司法解剖の結果を活かせるようにしてほしい旨を要請した。ただこれは現時点では法的には不可であるので相当難しい。日本医師会とも歩調を合わせて医療安全推進委員会で本会としての対応を検討していきたい。」

(7) 日本医療機能評価機構

①日本医療機能評価機構より、「第 1 回産科医療補償制度　再発防止に関する報告書」が送られてきた。このなかには学会・職能団体への要望事項があり、それについてガイドライン委員会と周産期委員会での検討を依頼した。[資料：総務 18]

小西郁生理事長「医会とも協働して、真摯かつ粛々と対応して行きたい。」

②①の報告書について、厚生労働省医政局総務課より各自治体あてに、同報告書の再発防止策等に関する提言の掲示用資料が送付された。[資料：総務 18-1]

(8) 予防接種推進専門協議会

同協議会から厚生労働大臣あてに提出した「予防接種の公費助成に関する要望書」に、本会も連名で参加した。[資料：総務 19]

(9)禁煙推進学術ネットワーク

①同ネットワークから「特定健診における禁煙の勧奨・支援のための制度化に関する要望書」、「ニコチン依存症管理料の算定要件等の見直しならびにニコチン依存症指導料の新設に関する要望書」、「すべての医科系大学病院敷地内を全面禁煙とすることの要望書」、「地方自治体の建物内の喫煙室を撤去し、建物内を全面禁煙とするお願い」、「すべての職場を全面禁煙とする労働安全衛生法の改正に関する要望書」、「JR6 社あて要望書：新幹線と寝台列車の全面禁煙化とホームを含む駅構内全面禁煙化の再度のお願い」、「関西私鉄 4 社あて要望書：特急列車とホームを含む駅構内の全面禁煙化のお願い」についての参加依頼があった。最初の 2 つの要望書については既に参加としたが、後の 5 要望書については、本会の中でも意見が分かれたため、参加しないこととした。　[資料：総務 20]

②同ネットワークから「国民の命と健康を守るための包括的たばこ対策のひとつとしてたばこ税の大幅引き上げが必要」とする声明について参加依頼があり、本会も参加することとした。[資料：総務 21]

(10) 助産実践力認証協議会によるエキスパート助産師の認証について

9 月 1 日にエキスパート助産師の研修、認証につき関連団体による討議が行われた。今後、本会からの委員の参加も求め、討議を継続していくこととなった。[資料：総務 22]

佐川典正議長「この討議の議事録内容を見ると、助産師はエキスパート助産師の認証を自分たちでやって研修を学会に依頼しているように見える。」

岩下光利理事「保助看法の問題もあるので学会・医会からも委員を派遣している。院内助産に限定し、医師との連携のもと、レベルアップを図るものである。」

佐川典正議長「医療と看護は違うということをはっきりさせる必要がある。保助看法を守らせる方向に進めることが大事である。」

海野信也理事「クリニカルラダーは以前より看護協会で行っており、それを医者の団体が認証するかは別問題である。そこに介入する必要性があるのかという問題もある。現時点では学会から委員を出すのは疑問であり、依頼も日本周産期・新生児医学会に来ているだけである。」

岩下光利理事「厚生労働省の思惑もあり複雑だが、法律に則った秩序だった認証制度になるように関与していく必要がある。」

小西郁生理事長「本会としては厳重に監視していく立場にある。」

〔IV. その他〕

(1)日本女性医学学会より「メノポーズ週間事業」への後援名義使用依頼がありこれを応諾した。

(2)グラクソ・スミスクライン社より、サーバリックス接種後の死亡例に関する会社見解が送られてきた。[資料：総務23]

2) 会　計（岡井崇副理事長）

(1)新たに設置された委員会から本年度の予算申請を受領した。これらを基に今年度予算の補正予算を作成する予定である。

(2)才和監査法人と平成23年度の監査契約を締結した。監査報酬は平成22年度と同額である。[資料：会計1]

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

3) 学　術（峯岸敬理事）

(1) 学術委員会関連

①IS　Award選考委員会を8月29日に開催した。

②優秀演題賞選考委員会を8月30日に開催した。

③平成23 年度専門医認定審査筆記試験問題評価委員会を9 月1 日に開催した。

④学術講演会評価委員会を9 月29 日に開催した。　[資料：学術2]

⑤学術担当理事会、第2回学術委員会を9 月30日に開催した。

(2) 各賞推薦・応募について

①学術奨励賞に関する会告について

学術奨励賞の推薦、応募方法に関する会告を機関誌63 巻8 号に掲載した。推薦の期間は平成23年10 月1 日から10 月31 日である。

②優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌63 巻9 号に掲載した。応募の期間は平成23年12月10日～平成24年1月9日である。

(3)他団体特別賞推薦依頼について

①「平成23年度神澤医学賞」

理事および学術委員会委員に「平成23年度神澤医学賞」候補者の推薦をお願いし、推薦期日までに2名の候補者推薦を受けた。

日本産科婦人科学会より推薦できるのは1名のみのため、まず学術担当理事が選考委員となり1名の推薦候補者を選考の上、理事に通信にて選考を依頼した。

神澤医学研究振興財団に奈須家栄会員の研究を推薦した（平成23年9月21日）。

(4)平成23年度日本医師会医学賞、医学研究奨励賞の受賞者発表があり、島根大学の中山健太郎先生が医学研究奨励賞を受賞した。[資料：学術1]

(5) プログラム委員会関連

①第63 回学術講演会の参加者について

②第64回学術講演会について　[資料：プログラム委員会1]

8月10日より一般演題の応募を開始、締切は10月5日正午である。

平松祐司第64回学術集会長「今回からの新しい企画として専攻医の教育プログラムが18本入る。若手用に、良く分かるシリーズのモーニングセミナー6本、国際面ではFIGOフォーラムと国際支援ワークショップを行う。ISではACOG, SOGCに日韓台カンファレンスがある。なお

日曜日午後に会長特別企画の枠があるが、東日本大震災関連を1年経過して何か企画を入れた方がよいか、ご意見を頂きたい。」
八重樫伸生理事「何を目的にするかによる。単なる報告や対応ということでは難しい。」
片渕秀隆理事「是非行って頂きたい。継続して行うことで問題を再認識する意味がある。」
宇田川康博理事「同感である。東海地震の予測もあり、今回の経験を広く共有すべきである。」
深谷孝夫理事「産婦人科医として原発のことをもう一度考えておくべきかと思う。」
小西郁生理事長「実施する方向でお願いしたい。」

③第65回学術講演会について
特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌63 巻8 号に掲載、期限は11 月30 日である。

④第65 回学術講演会について
シンポジウム課題公募を機関誌63 巻8 号に掲載、期限は11 月30 日である。

(6)千葉大学の田邊政裕先生から、OSCEにおける産婦人科領域の課題を作成すべきかについて検討依頼があり、理事長および教育委員会とも協議した結果、「妊婦に対するレオポルド触診法」を課題として加えることになった。

4) 編　集（上妻志郎理事）

(1) 会議開催
①9月2日に和文誌編集会議を開催した。
②9月30日に編集担当理事会を開催した。

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2011年投稿分（平成23年8月末現在）　[資料：編集1]
投稿数635編(うちAccept 92編 Reject 275編 Withdrawn/Unsubmitted 99編 Under Revision 85編、Under Review 82編、Pending 0編、Expired 2編)

(3)担当理事、幹事の解委嘱
理事：片渕秀隆先生、吉川史隆先生　　幹事：多賀谷　光先生、藤原　浩先生
特に異議なく、全会一致で承認された。

(4)　JOGR　AE委嘱について　[資料：編集2]
特に異議なく、全会一致で承認された。

(5)　和文誌電子化・オンラインジャーナル化に関して
①前期編集委員会で提案のあった和文誌の電子化（PDF化）を予定している（12月号発刊後にPDF化し全文を学会ホームページに収載する）。
②上記①とあわせて、オンラインジャーナル化も視野に入れ印刷所と打合せ（8 月 17 日）を行い、9月2日和文誌編集会議の際にも印刷所のデモンストレーションを受けた。
①　②を含め会員の意見を聴取したく、アンケートを取る予定である。　[資料：編集3]
特に異議なく、全会一致で承認された。

(6)　第64回学術講演会抄録掲載号（第64巻第2号）に関する打合せ
担当校ならびに印刷所も含め抄録掲載号に関しての打合せを9月30日に行った。

(7)JOGRのページ超過について　　[資料：編集4]
特に異議なく、全会一致で承認された。

水上尚典理事「インパクトファクターを上げるために、査読時に JOGR の論文の引用を勧めた

り、産婦人科ガイドラインのQ&Aも英訳されているので引用が便利になっている。」

上妻志郎理事「AOCOGに参加した際にもJOGRのインパクトファクターをいかにして上げるかのアドバイスを頂いた。ガイドラインを載せると引用されやすいとのことであり、検討したい。」

岡井崇副理事長「水上先生の言われたJOGRに関連した論文を載せることは以前やっていたが、これは余り良くないということを海外から言われて止めた経緯がある。」

5) 渉　外（木村正理事）

(1) 会議開催

7月29日、第1回渉外理事・幹事会議を開催した。

［FIGO関係］

(1) FIGO Executive Board Meeting (6月 12～13 日、於：メキシコシティー) 報告［資料:渉外1］

(2) FIGO Working Group for the Prevention of Unsafe Abortion－Combination of Mifepristone and Misoprostol for the Termination of Pregnancyを受領し、これに対する本会の意見をFIGO Presidentへ送付した。[資料:渉外2]

(3) FIGO committee for women's sexual & reproductive rights－Medical school curriculumについて、渉外担当者から特段の意見がなかったので、賛成の回答を送った。［資料:渉外3］

(4) FIGO/Chien-Tien Hsu Fellowship in Gynaecologic Oncologyについて、FIGOより周知依頼を受領し、本会ホームページに掲載した。

(5) FIGO World Congress 2012の会期中(2012年10月7～12日)に他の会議の日程を設定しないようFIGO Presidentから依頼があった。[資料:渉外4]

(6) FIGO World Congressの頻度、および役員任期の変更について、FIGO 2012 General Assemblyにて再度議題に挙げるべきか意見を求められている。　[資料:渉外5]

落合和徳副理事長「FIGO大会は各地域に15年に1度回ってくるが各地域によって国の数にアンバランスがある。そのために開催意欲があっても機会がないということが大会開催を2年に1回という話が出た背景だと認識している。」

小西郁生理事長「締切期限もあるので、常務理事会で検討して一任をお願いしたい。」

［ACOG関係］

(1) 7月1日、Hal C. Lawrence III, MDがACOG Executive Vice Presidentに就任した。

［SOGC関係］

(1) The 67th Annual Clinical Meeting of SOGC (6月21～25日、於：バンクーバー) にて、落合和徳副理事長が東日本大震災についてプレゼンテーションを行い、SOGCからの義援金について本会からの感謝状を送った。

［AOFOG関係］

(1) AOCOG 2011 (9月23日～27日、台湾　台北市) へ本会から以下の4名を派遣した。

- 小西郁生理事長：General Assembly delegate
- 落合和徳副理事長：AOFOG Vice President候補者
- 木村正渉外担当常務理事：Council Member, General Assembly delegate
- 上妻志郎編集担当常務理事：Editor-in-Chief, JOGR

木村正理事「落合和徳副理事長はOncology CommitteeのChairに、Urogynecology Committee

のChairに古山将康先生が就任されることになった。また武谷雄二先生のFellowも承認された。次回のBangkokの大会で授与式がある。」

［KSOG関係］

（1）8月31日、日韓ジョイントカンファレンスにて、小西郁生理事長よりYong Won Park KSOG理事長へ東日本大震災義援金感謝状を贈呈した。

6）社　保（吉川裕之理事）

(1) 会議開催

①7月1日、第1回社保委員会を開催した。

②10月21日常務理事会終了後、第2回社保委員会を開催の予定である。

(2) 厚生労働省「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第2回開発要望募集」について、本会から要望総括表を提出した。［資料：社保1］

(3)　本会選出の外保連委員を以下の通り委嘱する。

・実務副委員長：西井修副委員長

・手術委員：西井修副委員長、久布白兼行委員

・処置委員：秋山敏夫委員

・検査委員：宮崎亮一郎委員

・規約委員：宮崎亮一郎委員

・広報委員：西井修副委員長

・麻酔委員：海野信也委員

・顧問：松田静治委員

・実務委員会要望順位づけ検討ワーキンググループ委員：佐藤豊実委員

特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 本会選出の内保連委員を以下の通り委嘱する。

・高松潔委員（内保連女性診療科関連委員会委員長）

・白須和裕委員

・田原隆三委員

・橋口和生委員

特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 落合和徳副理事長に日本医師会疑義解釈委員を委嘱する。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(6)以下の委員が各産婦人科関連学会代表として本会社保委員会へ出席することを確認した。

日本産婦人科手術学会：礒西成治委員

日本産科婦人科内視鏡学会：西井修副委員長

日本周産期・新生児医学会：橋口和生委員

日本女性医学学会：高松潔委員、若槻明彦委員

日本生殖医学会：深谷孝夫委員

(7)9月9日、厚生労働省医療技術評価のヒアリングに、吉川裕之委員長、西井修副委員長、久布白兼行委員、および平松祐司岡山大学教授が出席し、「妊娠糖尿病および妊娠時に診断された糖尿病に対する血糖自己測定（SMBG）」と「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術」の提案について説明した。

(8)本会より外保連を通して厚労省へ提出した平成 24 年度診療報酬改定提案のうち、新設 2 項目「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術」、「子宮鏡下子宮内膜焼灼術」、および改正 2 項目「流産手術 1. 妊娠 11 週まで」、「帝王切開術に早産（妊娠 32 週未満）加算」を、産婦人科が特に要望する項目（評価Ａ）として厚労省に申告することとした。

(9) 疑義解釈委員会より平成 23 年度第 1 回供給停止予定品目について検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(10) 日本婦人科腫瘍学会の社保代表として推薦された渡部洋先生（近畿大学）、および周産期委員会　周産期における医薬品・医療機器の諸課題に関する小委員会委員長　竹田　省先生（順天堂大）に、社保委員会委員を追加委嘱したい。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(11) 日本精神神経学会から、性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書を厚生労働大臣あてに日本形成外科学会、日本泌尿器科学会 4 学会連名で提出したい、との依頼書が送付されてきた。[資料：社保 2]

海野信也理事「DPC の診断群分類の改訂案を作成提出した。例えば PIH と妊娠悪阻が同じ診断群分類になっており問題が生じているので改善していきたい。」

小西郁生理事長「特に産科における DPC では赤字となる項目が多いので改善が望まれる。」

平松祐司第 64 回学術集会長「GID のオペについても是非申請して頂きたい。」

7) 専門医制度（吉川史隆理事）

(1) 第 3 回中央委員会について

第 3 回中央委員会を 9 月 17 日に開催し、平成 23 年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、卒後研修指導施設指定審査結果を協議した。

①専門医認定二次審査

申請者：460 名、受験者：筆記試験 460 名（東京 230 名、大阪 230 名）、面接試験 404 名（東京 204 名、大阪 200 名）、合格者：393 名（東京 205 名、大阪 188 名）、不合格者：67 名（東京 25 名、大阪 41 名）であった。　[資料：専門医制度 1、2、3]

結果的に合格率は 85.6%となった。合格者については機関誌 63 巻 11 号と本会ホームページに掲載する予定である。

②専門医資格更新審査

更新申請は 1,299 名で、申請後退会者 1 名を除き、合格は 1,297 名、不合格 1 名であった。[資料：専門医制度 4]

③専門医資格再認定審査

・再認定申請は 24 名で、合格は 24 名であった。　[資料：専門医制度 5]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に 9 月 20 日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付する。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会宛に 10 月 1 日付で認定証を送付する。

④資格更新延期願

資格更新延期願申請は 17 名あり、延期可は 15 名で、延期不可は 2 名であった。

[資料：専門医制度 4]

⑤専攻医研修指導施設指定審査

・新規申請施設は 8 施設で、合格施設 6 施設、不合格施設 1 施設、保留 1 施設であった。

[資料：専門医制度 6]

・更新申請施設は 29 施設で、合格施設 27 施設、不合格施設 1 施設、保留 1 施設であった。

［資料：専門医制度 7］

・新規指定申請施設、更新申請合格施設は、施設長宛に 10 月 1 日付で指定証を送付する。

(2) 研修に関するアンケート調査について

今年度の筆記試験受験者に研修の満足度に関するアンケート調査を行った。

［資料：専門医制度 8］

(3) 日本専門医制評価・認定機構　　［資料：専門医制度 9］

専門医研修施設訪問調査について、本年度の調査チーム構成のため各基本領域学会からチーフサーベイヤー2 名及びサーベイヤー10 名の推薦依頼の書面を受領した。

小西理事長の了解を得て下記の 12 名を候補者として推薦した。

チーフサーベイヤー：	関東甲信越　1 名	田中忠夫 先生　（慈恵会医科大学）
	東海・北陸　1 名	佐川典正 先生　（みたき総合病院）
サーベイヤー：	北海道　1 名	金内優典 先生（北海道大学）
	東北　　1 名	永瀬智 先生（東北大学）
	関東・甲信越　2 名	榊原秀也 先生（横浜市立大学）
		山下隆博 先生（東京大学）
	東海・北陸　2 名	梶山広明 先生（名古屋大学）
		古井辰郎 先生（岐阜大学）
	近畿　2 名	上田豊先生（大阪大学）
		南佐和子先生（和歌山県立医科大学）
	中四国　1 名	増山寿先生（岡山大学）
	九州　1 名	津田尚武先生（久留米大学）

(4) 2012 年度からの研修コーナーテーマと執筆者　　［資料：専門医制度 10］

2012 年度からの研修コーナーのテーマと執筆者は資料の通りであり各執筆者に依頼したい。

吉川史隆理事「『(20) 早発卵巣不全、排卵誘発法」の項目を、「(20) 早発卵巣不全、卵巣機能予備能の評価とその取り扱い』と変更した。」

(5) 地方自治体の奨学金を受けた産婦人科専攻医が十分な産婦人科研修を受けられていない状況を把握するため、専門医制度委員会地方委員長に対して実態調査を行うこととした。

［資料：専門医制度 11］

吉川史隆理事「地方自治体の指示で勤務先が決まる可能性がある。場合によっては勤務地に偏重が生じる可能性があるので実態調査を行いたい。」

水沼英樹理事「地方自治体から奨学金を受け取ったということは、産婦人科医になることを条件に奨学金をもらったのか。」

小西郁生理事長「産婦人科医になることが前提ではなく、地方自治体から奨学金をもらって産婦人科を専攻した場合である。」

深谷孝夫理事「高知県では産婦人科、小児科などの特定の科を選択すればプラスαの奨学金を貰えるというシステムもあるが、このようなシステム以外の場合も調査するのか。」

小西郁生理事長「同様に調査して頂きたい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 指導医マニュアルに相当するものとして倉智小委員長のもと「専攻医指導要項」を作成中であり、中央委員会委員、教育委員会委員にて校正頂いた後、最終意見を取りまとめ完成する予定である。

(7) 来年度 4 月からの学会誌研修コーナーではまず専攻医指導要項を掲載したのち、「必修知識」改訂・追加項目を掲載したい。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(8) 専攻医指導施設に施設内容調査を608施設に行った結果、年間分娩件数200件以上、年間開腹手術件数50件以上、常勤専門医数4名以上、周産期を含む複数分野を研修できる施設（A区分施設）は272施設、それ以外の施設（B区分施設）は230施設であったが、A区分施設の中に、同一施設内で他科との連携による総合診療が可能という指定基準に合わない施設があり、当該施設はB区分施設としたい。

片渕秀隆理事「最終的な施設認定の変更の通達は中央専門医制度委員会がするのか。」

吉川史隆理事「地方委員長から通達して頂き、クレームがついた場合には中央専門医制度委員会が対応する。」

小西郁生理事長「最終的にはホームページ上に掲載されるのか。」

吉川史隆理事「その予定である。異議がある場合には掲載前に連絡を頂きたい。
なお日産婦のFIGOへの貢献度を高めるため、FIGOに参加された方はその参加証のコピーをもって学会認定シールを発行することにつき、中央専門医制度委員会では異論はなかった。」

8) 倫理委員会（落合和徳委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成23年8月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：44研究
②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：589施設
③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：589施設
④顕微授精に関する登録：512施設
⑤非配偶者間人工授精に関する登録：17施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

9月16日現在申請235例［承認204例、非承認4例、審査対象外18例、取り下げ1例、照会中4例、審査中4例］（承認204例のうち7例は条件付）［資料：倫理1］

(3) 会議開催

①「平成23年度第1回着床前診断に関する審査小委員会」を8月23日に開催した。
②「平成23年度第1回倫理委員会」を9月12日に開催した。

(4) 委員の追加委嘱について

着床前診断に関する審査小委員会：　久具宏司先生

特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 聖マリアンナ医科大学より『「卵巣凍結保存ー休眠原始卵胞活性化ー卵巣自家移植ー体外受精・胚移植」による新たな不妊治療の開発』の登録申請について、申請書の再提出があった。［資料：倫理2］

(6) セントマザー産婦人科医院からの「円形精子細胞に関する臨床応用」の登録申請について回答文書を発出した。［資料：倫理3］

(7) 出生前診断関連新聞記事

9月17日付　読売新聞記事　「出生前診断で中絶倍増」　［資料：倫理4］

9) 教　育（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

①9月30日に若手育成委員会との合同委員会を開催した。

②9 月 30 日に第 64 回学術講演会時若手医師企画に関する打合会を開催した。また、10 月 21 日にも打合会を開催する予定である。

(2)「産婦人科研修の必修知識 2011」頒布状況について
9 月 20 日現在、入金済 5,169 冊、校費支払のため後払希望 35 冊。
初版 5000 部を完売見込みのため、3000 部増刷する予定である。

(3)明治海外派遣（2012ACOG）応募状況
2012ACOG 派遣募集（派遣予定 6 名）に対し 23 名の応募があった(8 月 15 日締切)。
通信による選考委員会を開催し、下記若手医師 6 名並びにコンダクター2 名（小林陽一幹事ならびに阪埜浩司幹事）の派遣を予定している。

派遣予定者

南　　元人	藤田保健衛生大学
延本　悦子	岡山大学
谷川　道洋	東京大学
宇津宮由布子	大分大学
重田　昌吾	東北大学
本原　研一	熊本大学

落合和徳副理事長「比較的、派遣される大学に偏りがある印象がある。」
八重樫伸生理事「選考過程で大学については加味していないが、その傾向はあるかもしれない。今後検討していきたい。」
落合和徳副理事長「ちなみに来年の ACOG の日程は 5 月 5～9 日である。」
小西郁生理事長「今回も派遣者による打合会を事前に行いたい。」

(4)西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部奨学基金応募について
昨年に引き続き、教育委員会が担当して西日本の 34 大学学長・医学部長宛に標記奨学基金の募集開始のお知らせを 9 月 20 日付けで送付した。
なお、応募要項について西日本地区の大学教授のご意見も活かしつつ見直しを行っていく予定である。
八重樫伸生理事「奨学金を受けながら産婦人科医にならなかった事例がある。これに対し色々なご意見を頂き、今後対応策について検討していきたい。」
小西郁生理事長「奨学金返還を求めるかどうかについても検討していく。」

10）地方連絡委員会（落合和徳副理事長）
全 47 地方学会との業務委託契約締結が完了した。

Ⅳ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1）広報委員会（嘉村敏治委員長欠席につき、津田尚武主務幹事）
(1) 会議開催
10 月 20 日第 2 回広報委員会・情報処理小委員会合同委員会を開催の予定である。

(2)JOB-NET 公募情報について　［資料：広報 1］

(3)ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について［資料：広報2］

(4)ホームページアクセス状況について ［資料：広報3］

(5)本会ホームページ会員専用ページに掲載のグラクソ・スミスクライン株式会社のバナー広告について、9月1日から1年間の掲載延長が決定した。

(6) Newsletter Reason for your choice 9号について ［資料：広報無番］

津田尚武幹事「記事の内容を東日本大震災における学会活動についてのものに差し替えた。」

吉川史隆理事「できる限り一般の方にホームページを見て頂こうということで、前委員会では『病気を知ろう』というコーナーを作成した。順次充実させていくことをお願いしたい。また、今般公益社団法人になったので、バナー広告などの広告収入の獲得も検討して頂きたい。和文誌の広告収入が無くなるとすれば、ホームページを使うことが必要になる。」

小西郁生理事長「各事業における寄附を募る予定であるのでそれに含めて考えたい。」

2）未来ビジョン委員会 （吉村泰典委員長）

（1）会議開催

9月30日に第2回未来ビジョン委員会を開催した。

(2)吉川史隆先生を委員に追加委嘱した。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)7月29日の第1回未来ビジョン委員会議事録を作成した。［資料：未来ビジョン1］［資料：未来ビジョン2］

吉村泰典委員長「本委員会では今年度は理事定数、総会開催回数、担当校に極力負担をかけないような学術集会運営のあり方、会計年度、専門医制度の見直し等について検討している。今回は理事定数と総会開催回数についてご審議頂き 12 月の理事会に答申したい。理事定数については、現在の23名からを25名に増員し、増加する2名は理事長推薦としたいとの意見が強かった。ただ理事長は理事の互選であるのでどのように2名の理事長推薦枠を選出するかが問題である。4月の臨時総会で理事23名が選任され理事長予定者を決定し、その理事長予定者が2名の理事を推薦する。6 月の定時総会までにそれをお知らせして定時総会で承認して頂く。そうすれば 25 名の理事の選出が可能である。今期に限っては来年の臨時総会で理事長推薦理事を示し、定時総会で選任して頂く。今期に限っては理事長推薦理事2名の任期は1年となる。

また現行通り2名をブロック比例で推薦する方法もある。現行は会員700名に対し1名の理事となっている。この計算だと2名増員となれば関東ブロックと中国ブロックが1名ずつ増員となる。単純に会員数で計算すると関東ブロックが2名の増員となる。今後、中長期的にはブロックの再編を行い、１人区をなるべくなくして大きなブロックを検討したい。

以上のように理事長推薦方式だと総会を年2回やる必要がある。このため総会を年1回にできないか検討した。例えば会計年度を1月末にすると会計報告が5月以降になり規定に反する。諸処の事情を鑑み、2016年度までは総会を年2回開催とさせて頂きたい。ご意見を頂き12月の理事会までに方針を決めたい。2017年度以降に関しては継続的に審議していきたい。理事と総会の問題についてご審議頂きたい。」

和氣徳夫監事「6月の定時総会は、会計報告がメインの総会で出席率は非常に低い。2名の理事増員は賛成だが年1回の総会で何とかうまくできないか。」

吉村泰典委員長「会計決算を3ヶ月以内に承認を受けなければならない。そのためには総会は6月に1回ということになるが、その場合、理事長推薦理事が決定できない。」

岩下光利理事「理事長推薦方式だと、どうしても総会を2回やらなければならない。」

佐川典正議長「理事候補者が所信表明し、それを代議員が見て投票するという現行の方法では数週間要する。理事長推薦理事だけそのプロセスを経ずに選挙するのは無理がある。よって理事長推薦理事を設けるには総会を2回とせざるを得ない。役員非改選年は1回でも良いかもしれない。」

吉村泰典委員長「非改選年でも、総会を１回にすると学術集会の時期は６月末の週末に限定されてしまう。また女性理事の登用についても今後検討しなければならない。理事長推薦枠は必ず女性を１名選ぶべきである、などの意見も出てくることも予想される。理事長推薦枠を本当に設ける必要があるのかについても良く検討したい。」

落合和徳副理事長「今回理事の定数を 23 名から 25 名にした背景には、公益法人化に伴い業務が多岐にわたるようになったことがあり、また理事の権限も一般社団法人とは異なる。理事長推薦枠理事は、他の理事と同様のプロセスを経なくてもいいのではないか。理事長が責任を持って理事 2 名を推薦し、それを総会で選任するというプロセスを踏めばいいのではないか。当然理事長の任命責任はある。」

和氣徳夫監事「非改選年に総会 1 回は本当に可能か。」

吉村泰典委員長「学術集会長が 6 月末に学術集会を行うことができれば可能である。」

和氣徳夫監事「そうなると役員非改選年度においても総会 2 回はやむを得ない。」

吉川裕之理事「6 月末は季節的に台風等天候のリスクが高いので避けた方がよい。総会の簡略化ができれば経費削減になるのではないか。」

吉村泰典委員長「自分が理事長の時には 2 名くらいの理事を自分で決定したいと思ったが、理事長経験者としての武谷先生のご意見をお伺いしたい。」

武谷雄二監事「理事長のフリーハンドとしての推薦枠を設けるのは賛成である。ただし 2 名選出において事務的な作業を増やさないことが望ましい。今の 23 名で何が問題であり、理事を 2 名増やすことによりどのように改善されるのかについても議論することが必要だろう。」

小西郁生理事長「公益社団法人になり理事の業務内容が多様化している。理事の増員についてはお認め頂きたい。」

吉村泰典委員長「１回の総会で理事長推薦枠を決めるのは難しい。理事は総会の承認を得る必要があるが、理事長推薦理事は理事長予定者が決まっていないので総会の承認を得られないからである。そうならば総会を 2 回開いてまで理事長推薦枠が必要なのかとか、現行のブロックの再検討などについてもご意見を頂きたい。」

峯岸敬理事「ブロック制は伝統のある方法であるが、その制度の不都合な点を補完するという意味でも理事長推薦枠による増員は必要だろう。ただし例えばその理事は理事長選出権限を持たないなど、他の理事と権限に差を持たせてはどうか。」

吉村泰典委員長「理事長選出の権限がないとか、理事会での決定権がないとか、そのような差別化は難しいのではないか。」

平岩敬一弁護士「ほとんど全ての日本の会社は、総会は年１回である。まず諸規則を改正して年１回とし無駄な経費を削減した方がよい。理事長推薦理事について、理事という肩書きが必要なのか、実質理事として仕事をしてもらうことが必要なのか。例えば１年目は名称や権限を理事と別にし、2 年目から正式な理事とする考えもある。」

落合和徳副理事長「総会を理事選任後一旦閉会し、新理事長を選出し、その直後の総会で理事 2 名を選任してはどうか。短期間での協議という難点はあるが。」

岡村州博監事「これは少し時間をかけて議論すべき内容である。理事長推薦理事が理事と同様な権限を有すると、理事長の権限が大きくなる可能性がある。公益法人化に伴う業務量増大には事務局の強化も必要ではないか。」

小西郁生理事長「様々なご意見を頂いた。理事長推薦理事の扱いなども含めて検討していきたい。」

3）震災対策・復興委員会　（岡井崇委員長）

(1)7 月 27 日第 1 回震災対策・復興委員会を開催し、議事録を作成した ［資料：震災対策 1］

(2) 石巻地区への 10 月以降の人的支援について ［資料：震災対策 2］

(3) 日本学術会議から、東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動についての報告依頼があり、本会の回答を送った。 ［資料：震災対策 3］

4)　診療ガイドライン委員会　（吉川裕之学会側調整役）

(1)産科編委員会（水上尚典委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について
9 月 20 日現在、入金済 11,944 冊、後払希望 0 冊。

②「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011」頒布状況について
9 月 20 日現在、入金済 10,199 冊、後払希望 63 冊。

③日本医療機能評価機構の「第 1 回産科医療補償制度再発防止に関する報告書」で学会・職能団体あてに要望が出された。これに関して、「産婦人科診療ガイドライン産科編 2011」および「子宮収縮薬による陣痛誘発・陣痛促進に際しての留意点改訂 2011 年版」についての妊娠分娩取扱い施設に対する匿名アンケートを行うことにした。
［資料：ガイドライン 1］

水上尚典委員長「日本医療機能評価機構からの周知徹底の要望に応える面もあるが、改訂のポイントを会員に広く知って頂くこともアンケートの目的である。」

海野信也理事「医会との事前の擦り合わせをお願いしたい。」

吉村泰典理事「マスコミへは、本会は報告書を真摯に受け止め対応しているということを強調して頂きたい。」

(2)産科編評価委員会（海野信也委員長）　特になし

(3)婦人科外来編委員会（八重樫伸生委員長）

①10 月 2 日に開催される「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2011　指導者講習会」に出席する先生の推薦依頼状を学会から都道府県連絡委員会委員に、医会から都道府県医会会長に送付した（7 月 11 日）。

②「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011」頒布状況について
9 月 20 日現在、入金済 8,801 冊、後払希望 42 冊。

(4) 婦人科外来編評価委員会（峯岸敬委員長）　特になし

5) コンプライアンス委員会（平松祐司委員長）

利益相反申告書について、対象者 229 名のうち 224 名から提出があった。残り 5 名について督促中である。

吉川裕之理事「本会の申告の基準に則ると申告しなくてもよいものが多いが、制度の主旨に鑑みると適切な申告がなされなくなる可能性があるのではないか。例えば個人収益の合計が 100 万円を超えるものを記載するなど、利益相反でないことを確認する意味で COI の記載が粗くなり過ぎないような工夫をして頂きたい。」

岡井崇副理事長「日本医学会が例として見本を出しており、学会はそれに準拠している。必要があれば基準を見直してもいいと思う。」

吉川裕之理事「COI 開示を求められた時に対応するのは学会よりもむしろ所属施設（大学、病院）である。所属する学会によって COI があったりなかったりという可能性があるのではないか。例えば座長料と講演料を一緒に計算するなどの改善が必要ではないか。」

小西郁生理事長「COI はどこの学会に出すのも同じであることが望ましい。ひとつの会社からの合計金額を記載する方法もある。検討事項として今後協議して頂きたい。」

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1)平成 23 年度医療改革アクションプランおよび平成 22 年度総括について
［資料：医療改革 1、1-1］

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)「これからのエネルギー政策の方向性について」提案について　［資料：医療改革 2］

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 厚生労働省医政局より依頼のあった「周産期医療の体制構築に係る指針」に関する意見を周産期委員会・医療改革委員会で作成し、9 月 9 日に提出した。[資料：医療改革 3]

(4) 財務省主計局から産婦人科医療の現状についてヒアリングがあり、小西理事長、岩下総務担当理事、海野医療改革委員長から説明を行った。[資料：医療改革 3-1]

(5) 厚生労働省医政局事業「産科医等育成・確保支援事業」の平成 24 年度以降の継続についての要望書を、学会・医会共同で厚生労働大臣・副大臣・政務官・医政局長および民主党政策調査会などに提出した。[資料：医療改革 4]

(6) 第 1 回婦人科腫瘍臨床に関するアンケート調査最終報告について
[資料：医療改革 5、5-1]

海野信也委員長「このアンケート結果を受けた対策や提言については、婦人科腫瘍委員会で検討をお願いしたい。」

(7) 平成 24 年度改定に係る厚生労働省内提案書として、「母体・胎児集中治療室管理料の算定基準の統一・拡大」要望を提出している。[資料：医療改革 6]

(8) 第 4 回産婦人科動向意識調査（2011 年 7-8 月調査）がまとまった。[資料：医療改革 7]

小西郁生理事長「新しく産婦人科医になる若手医師の数も頭打ちの状態である。何らかの次の手を打つ必要がある。」

木村正理事「新規専攻医の地域格差について、分娩手当等の予算が認められない場合これらのデータを元に交渉してはいかがか。」

海野信也委員長「当面の目標の 500 名は直ちに到達できるものではなく時間をかけて進めることになる。さらに地域格差に関しては何らかの方法を議論して解決していく必要がある。」

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会（竹下俊行委員長）

(1) 会議開催
7 月 28 日第 1 回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催した。[資料:男女共同 1]

(2) 地方学会担当市民公開講座について　[資料:男女共同 2]

(3) 平成 23 年度「女性の健康週間」展開案について [資料:男女共同 3]

(4) 平成 23 年度新専門医に「産婦人科医師の就労状況についての調査票」を送付した。
[資料:男女共同 4]

(5) 「女性医師活躍推進のための女性医師のキャリア・デザイン～輝き続けるために、自分が、社会ができること～」パンフレットについて　　[資料:男女共同　無番]

8) 若手育成委員会（齋藤滋委員長欠席につき、金内優典主務幹事）

(1) 「第 5 回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」
8 月 6 日（土）7 日（日）の二日間にわたり長野県・美ヶ原温泉「ホテル翔峰」にて開催し、参加者 309 名（医学部学生 4 年生 1 名・5 年生 38 名・6 年生 35 名、初期研修医 1 年目 112 名・2 年目　121 名、後期研修医 2 名）の参加、委員・講師　92 名の参加を得て盛会裡に終了した。

(2) サマースクール会場について
①第 6 回産婦人科サマースクールについて

東北6県の会員から東北地方での開催要望があり、8月18日齋藤滋委員長、金内優典主務幹事、永瀬智教育委員会主務幹事でホテルメトロポリタン盛岡の下見を行った。

それを踏まえて小西郁生理事長と齊藤滋委員長で協議を行い、平成24年8月11日（土）、12日（日）に盛岡で開催されることになった。募集開始は5月1日、締切は6月15日の予定である。お盆時期と重なるため交通機関の手配についてはJTBを利用したいと考えている。

なお、プログラム等に関しては今後検討をしていく。

八重樫伸生理事「託児所が必要であれば東北連合産科婦人科学会の方で手配したい。また可能であれば宮古など被災地の訪問も企画したい。」

②第7回産婦人科サマースクールについて

平成25年8月3日(土)、4日（日）の二日間にわたり長野県・美ヶ原温泉ホテル翔峰にて開催したく、仮予約を行った。

(3)スプリングフォーラムについて

①第2回産婦人科スプリングフォーラムを平成24年3月3日（土)、4日（日）の二日間にわたり京都平安ホテルにおいて開催を予定している。募集方法等を含め今後検討する。

9）臨床研究審査委員会（星和彦委員長）

(1)理事会内委員会委員長、委員の解委嘱・委嘱について

臨床審査委員長の星和彦先生の委員長、委員について解委嘱し、水沼英樹先生に委員長を委嘱する。

特に異議なく、全会一致で承認された。

10）医療安全推進委員会（岡井崇委員長）

(1) 日本医師会は「医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言について」を取りまとめた。［資料:医療安全推進１］

(2) 日本医師会提言関連新聞記事　　［資料:医療安全推進 2］

7月14日付　日経新聞記事「全病院に医療事故調　法律家ら外部参加も」

(3)日本医療安全調査機構より、本会を含む基本領域19学会が同機構の社員として参画し、事業推進の一翼を担うよう依頼があった。本会もこれに参加した。[資料:医療安全推進3]

(4) 日本医療安全調査機構より、10月6日に行われる「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」における協力関係学会説明会の案内があり、本会から岡井副理事長が出席する。[資料:医療安全推進4]

Ｖ．その他

1）第65回学術講演会について

(1) 7月1日に本会事務局において第65回日本産科婦人科学会学術講演会運営担当コンベンション会社選定会を行い、検討の結果、MA コンベンションコンサルティング、株式会社コングレの2社に共同で運営を委託することとした。

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

平成23年度第2回理事会配布資料

資料No.	資料名
	倫理的に注意すべき事項に関する見解
1	平成23年度第2 回臨時理事会議事録（案）
2	平成23年度第3 回臨時理事会議事録（案）
3	業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
運営委員会　1	答申書
運営委員会　2	公益社団法人日本産科婦人科学会定款・定款施行細則（抜粋）
運営委員会　3	若手医師確保に関するワーキンググループからの提言
運営委員会　4	2012年女性の健康週間　市民公開講座の後援・共催のお願い
運営委員会　5	WebForumを活用した常務理事会の効率運用提案
専門委員会　1	三國雅人会員、牧野恒久名誉会員への回答及び厚生労働省あての手紙
専門委員会　2	化学療法中のエリスロポイエチン製剤使用について
専門委員会　3	母子健康手帳改正の意見書
専門委員会　4	ヘパリンの自己注射療法の適応と指針
専門委員会　5	山田秀人先生から本会へのアンケート調査実施への支援・協力依頼
専門委員会　6	正期産新生児の診療指針案について日本小児科学会などとの合意内容
総　務　1-1	内閣府あて確認書
総　務　1-2	役員確認書
総　務　2	東日本大震災による本年度会費免除申請
総　務　3	子宮頸がん予防ワクチンの公費助成継続と4価HPVワクチンの追加に関する要望書
総　務　4	学会ボランティア活動賞
総　務　5	「塩酸ラベタロール錠の妊産婦への投与についての要望」について
総　務　6	「ニフェジピンの妊娠20週以降の妊産婦への投与についての要望」について
総　務　7	母子健康手帳改正に関する検討会　開催要綱
総　務　8	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の対象ワクチンの追加について
総　務　9	第2回日本医学会分科会利益相反会議　案内
総　務　10	医学会法人化準備委員会　委員選出のお願い
総　務　11	動物愛護管理法の見直しに際して実験動物をその対象から除外することへの要望
総　務　12	助産所における嘱託医の包括指示による医療行為について
総　務　13	女性医師実態把握アンケート
総　務　14	臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン(案)
総　務　15	「癌取扱い規約」作成に係る合意文書締結の申し入れ
総　務　16	健やか親子21のシンポジウム講演の依頼
総　務　17	妊産褥婦死亡時における解剖についての要望
総　務　18	「第1回産科医療補償制度　再発防止に関する報告書」に記載されている学会・職能団体への要望
総　務　18 -1	「第1回産科医療補償制度　再発防止に関する報告書」に関する掲示用資料の活用について
総　務　19	予防接種の公費助成に関する要望書
総　務　20	禁煙推進学術ネットワークの要望書
総　務　21	「国民の命と健康を守るための包括的たばこ対策のひとつとしてたばこ税の大幅引き上げが必要」とする声明
総　務　22	助産実践力認証協議会によるエキスパート助産師の認証について

総　務　23	サーバリックス接種後の死亡例に関する会社見解
会　計　1	監査予定案
学　術　1	平成23年度日本医師会医学賞、医学研究奨励賞の受賞者決定の報告について
学　術　2	学術講演会評価委員会「学術委員会への答申事項」
プログラム委員会1	第64回学術講演会プログラム（案）
編　集　1	編集状況ご報告　2011年8月31日
編　集　2	JOGR　AE委嘱予定者
編　集　3	日本産科婦人科学会雑誌に関するアンケートのお願い(案)
編　集　4	JOGR　頁超過について
渉　外　1	FIGO Executive Board Meeting報告
渉　外　2	Combination of Mifepristone and Misoprostol for the Termination of Pregnancy
渉　外　3	FIGO committee for women’s　sexual & reproductive rights- Medical school curriculum
渉　外　4	FIGO Presidentからの依頼
渉　外　5	FIGO 2012 General Assemblyにて再度議題に挙げるべき項目についての意見確認
社　保　1	「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第２回開発要望募集」総括表
社　保　2	性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書への賛同依頼
専門医制度　1	平成23年度専門医申請審査結果
専門医制度　2	平成23年度専門医認定審査合格者
専門医制度　3	筆記試験得点分布
専門医制度　4	専門医資格更新審査結果
専門医制度　5	専門医資格再認定審査結果
専門医制度　6	専攻医研修指導施設指定審査　新規申請施設
専門医制度　7	専攻医研修指導施設指定審査　更新申請施設
専門医制度　8	研修に関するアンケート調査
専門医制度　9	専門医研修施設訪問調査について
専門医制度　10	2012年度からの研修コーナーのテーマと執筆者
専門医制度　11	地方自治体の奨学金を受けた産婦人科専攻医の進路に関する実態調査のご依頼
倫　理　1	平成23年度第1回着床前診断審査小委員会報告
倫　理　2	聖マリアンナ医科大学への回答
倫　理　3	セントマザー産婦人科医院への回答
倫　理　4	出生前診断関連新聞記事
広　報　1	JSOG-JOBNET事業報告
広　報　2	ACOG Website会員専用ページログイン可能人数について
広　報　3	JSOGホームページアクセス状況
広　報　無番	Newsletter Reason for your choice 9号
未来ビジョン　1	第1回未来ビジョン委員会議事録
未来ビジョン　2	第2回未来ビジョン委員会　議論のポイント
震災対策　1	第1回震災対策・復興委員会議事録
震災対策　2	震災医師派遣担当校
震災対策　3	日本産科婦人科学会　震災対策報告
ガイドライン　1	ガイドライン等に関するアンケート
医療改革　1	平成23年度医療改革アクションプラン
医療改革　1-1	平成22年度医療改革アクションプラン　総括

医療改革　2	これからのエネルギー政策の方向性について
医療改革　3	「周産期医療の体制構築に係る指針」に関する意見について
医療改革　3-1	産婦人科の現状
医療改革　4	厚生労働省医政局事業「産科医等育成・確保支援事業」の平成 24 年度以降の継続についての要望書
医療改革　5	第 1 回婦人科腫瘍臨床に関するアンケート調査最終解析報告（解説版）
医療改革　5-1	第 1 回婦人科腫瘍臨床に関するアンケート調査最終解析報告（資料版）
医療改革　6	平成 24 年度改定に係る省内提案書
医療改革　7	第 4 回産婦人科動向意識調査（2011 年 7-8 月調査）
男女共同　1	男女共同参画白書より
男女共同　2	地方学会担当市民公開講座一覧
男女共同　3	平成 23 年度「女性の健康週間」展開案
男女共同　無番	「女性医師活躍推進のための女性医師のキャリア・デザイン」パンフレット
医療安全　1	医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言について
医療安全　2	日本医師会提言関連新聞記事
医療安全　3	日本医療安全調査機構よりの参加依頼
医療安全　4	「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」における協力関係学会説明会案内

以上